

Ⅲ まとめ

1. 調査対象者の属性

- ・ 事業所の規模は、従業員数が 10 名以下の事業所が 76.8%であった。
(5 名以下の事業者は、62.8%)
- ・ 業種は、「卸・小売業」、「宿泊・飲食」、「生活関連」が全体の半数であった。

2. 障害者からの相談への対応状況について

- ・ 70%の事業者が、「法律の名前は聞いたことがあるが、内容はわからない」、「法律の名前も聞いたことが無く、内容もわからない」と回答しており、障害者差別解消法の認知・理解は低い状況である。
- ・ 障害者からの相談に対応している事業者は 36.2%であり、対面による相談の他、電話、電子メールなどの方法で対応を行っている。
- ・ 現在、相談窓口を設置していない事業者のうち、今後相談窓口の設置を検討している事業者は非常に少ない状況です。
- ・ 事業者に寄せられるすべての相談件数のうち、障害が関している相談は約 10%であり、障害者からの相談は少ない状況です。

3. 事業者の現況や感じていること

- ・ 今後、事業者に義務化される「合理的配慮の提供」や「事業者が実施しなければならないことを知りたい」という意見が多い。
- ・ 障害者などに関する研修やマニュアル作成の実施状況は、非常に低い。